

問1 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？

1. 教育を受ける権利 2. 生存権 3. 団結権 4. 勤労の権利

問2 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

1. 資源の最適配分 2. 経済の安定化 3. 所得の再分配 4. 市場の自動調整機能

問3 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問4 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

1. 税収 2. 公債金 3. 寄付金 4. 手数料

問5 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問6 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問7 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 所得税 4. 贈与税

問8 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

1. 厚生年金 2. 国民年金基金 3. 基礎年金 4. 共済年金

問9 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問10 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

1. 貨幣の供給 2. 景気の調整 3. 資源の配分 4. 所得の再分配

問11 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

1. 労働者災害補償保険 2. 医療保険 3. 年金保険 4. 雇用保険

問12 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？

1. 感染症法 2. 精神保健福祉法 3. 障害者総合支援法 4. 児童福祉法

問13 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問14 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

問15 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？

1. 比例税率制度 2. 定額税制 3. 累進課税制度 4. 分離課税制度

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|-----------------------|--|
| 問1 | 答え 2 生存権 | 生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。 |
| 問2 | 答え 3 所得の再分配 | 所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。 |
| 問3 | 答え 2 軽減税率 | 軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。 |
| 問4 | 答え 1 税収 | 歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。 |
| 問5 | 答え 1 公債金 | 歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。 |
| 問6 | 答え 4 保健所 | 保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。 |
| 問7 | 答え 3 所得税 | 所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。 |
| 問8 | 答え 3 基礎年金 | 国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せられる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。 |
| 問9 | 答え 2 所得税 | 所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。 |
| 問10 | 答え 4 所得の再分配 | 累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。 |
| 問11 | 答え 3 年金保険 | 年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを負った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。 |
| 問12 | 答え 1 感染症法 | 正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。 |
| 問13 | 答え 3 申告納税制度 | 申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。 |
| 問14 | 答え 2 生活保護 | この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。 |
| 問15 | 答え 3 累進課税制度 | 累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。 |